



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1893 URL http://penta-ocean.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 琢三
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名)北橋 俊次 (TEL) (03)3817-7619
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	573,842	5.9	33,161	13.4	32,545	22.5	23,352	23.6
2019年3月期	541,949	2.9	29,232	5.8	26,569	3.4	18,899	6.0

(注) 包括利益 2020年3月期 20,077百万円(7.9%) 2019年3月期 18,601百万円(△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	81.83	—	17.4	8.0	5.8
2019年3月期	66.22	—	15.8	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	428,875	141,299	32.9	494.70
2019年3月期	383,839	126,573	33.0	443.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 141,174百万円 2019年3月期 126,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,444	△9,081	13,500	43,027
2019年3月期	△6,557	△11,227	△12,455	35,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	19.00	19.00	5,430	28.7	4.5
2020年3月期	—	—	—	24.00	24.00	6,859	29.4	5.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		30.9	

(注1) 2021年3月期につきましては、上記普通配当に加えて創立125周年記念配当5円を配当予定です。

(注2) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2019年3月期8百万円、2020年3月期1百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,200	△24.4	12,500	△27.2	12,300	△29.1	8,600	△28.8	30.14
通期	493,000	△14.1	27,500	△17.1	27,000	△17.0	18,500	△20.8	64.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	286,013,910株	2019年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2020年3月期	640,654株	2019年3月期	655,020株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	285,368,866株	2019年3月期	285,393,454株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	541,528	5.7	29,342	13.4	28,983	23.6	20,862	24.9
2019年3月期	512,192	2.6	25,867	4.4	23,441	2.2	16,701	5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	73.11		—					
2019年3月期	58.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	419,496	126,703	30.2	443.99
2019年3月期	369,609	113,121	30.6	396.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 126,703百万円 2019年3月期 113,121百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	210,200	△24.1	10,900	△30.1	7,600	△29.7	円 銭 26.63
通 期	465,500	△14.0	24,000	△17.2	16,500	△20.9	57.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 2020年3月期実績及び2021年3月期通期予想の概要	25
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	27
(3) 2020年3月期 主要受注・完成工事	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復が続いておりましたが、第4四半期に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動が抑制され景気は急速に悪化しています。先行きにつきましても、当面感染症の影響が続くと見込まれ、国内外の景気がさらに下振れするリスクに十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、国内では公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移しました。当社の海外拠点であるシンガポール、香港など東南アジアでは、社会資本整備等を中心とした建設投資は引き続き堅調でした。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高5,738億円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益332億円（同13.4%増）、経常利益325億円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益234億円（同23.6%増）となり、過去最高益を6期連続で更新しました。国内で売上高が増加したことに加え、国内土木事業の工事収支が改善したことなどにより、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増益となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は手持工事の順調な進捗により2,107億円（前連結会計年度比13.1%増）と増収となったことに加え、工事利益率が改善したことにより、セグメント利益は207億円（同47.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事、民間工事とも堅調で、前期に比べ304億円増加し、1,928億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は複数の大型工事が竣工したことなどにより1,970億円（前連結会計年度比7.7%増）と増加しましたが、セグメント利益は63億円（同17.9%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事は増加しましたが民間工事が減少し、全体では前期に比べ88億円減少し、1,651億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は建築工事が減少し1,576億円（前連結会計年度比3.9%減）となり、セグメント利益は63億円（同7.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、アフリカで大型港湾工事を受注しましたが、建築大型工事が期ずれしたことにより、前期に比べ826億円減少の815億円となりました。

(その他)

売上高は85億円（前連結会計年度比1.9%減）となり、セグメント損失は2億円（前連結会計年度は7億円のセグメント利益）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ450億円増加し、4,289億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ303億円増加し、2,876億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ147億円増加し、1,413億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が325億円となったことなどにより、44億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船の建造による支出などにより、91億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入などにより135億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し、430億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により270億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより135億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、30億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は820億円（対前年度比45億円増）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	21.3	25.9	26.7	33.0	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	41.3	53.1	38.1	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	1.9	19.6	—	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.8	39.1	4.7	—	4.9

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2020年度の国内外経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面先行き不透明な状況が続くものとみられます。

2020年度の国内建設市場につきましては、公共建設投資は関連予算の執行により、底堅く推移するものと見込まれます。民間建設投資につきましては、先行きの不透明な状況から弱含みで推移するものと見込まれます。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、新型コロナウイルスの影響や世界経済の不確実性による各国の景気への影響が懸念されますが、社会資本整備を中心とした建設投資は、一定の水準で推移するものと予想されます。また、日本政府の質の高いインフラ輸出の推進によりODA関連工事が期待できます。

以上のような見通しの下、当社グループは、2020年度を初年度とする新たな中期経営計画（2020～2022年度）を策定しました。創立125周年を迎える2021年度に向けて、時代の変化を的確に捉え、臨海部と海外に強みを持つ特徴ある“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”としての地位を確固たるものとすることを目指します。そのため、①働き方改革と生産性向上の先進企業、②D&I (Diversity and Inclusion) の先進企業、③進取の精神で新しいことに挑戦する企業、④ESG重視のCSR経営の実践に取り組み、さらなる成長を図ってまいります。

中期経営計画（2020～2022年度）の詳細につきましては、本日（2020年5月11日）公表いたしました「中期経営計画（2020～2022年度）の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、2020年度の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響として、シンガポールをはじめとする東南アジアの一部ならびにアフリカで一定期間工事中止の影響を織り込んでおりますが、その影響は売上高の4%程度です。

当期実績及び次期予想

(単位：億円)

		2019年度実績		2020年度予想	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	4,394	—	5,550
	売上高	5,738	5,415	4,930	4,655
	営業利益	332	293	275	245
	経常利益	325	290	270	240
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	234	209	185	165
	1株当たり当期純利益	81.83円	73.11円	64.83円	57.82円
財務指標	有利子負債残高	775	747	820	770
	D/Eレシオ(ネット)	0.2倍	0.3倍	0.2倍	0.2倍
	自己資本利益率	17.4%	17.4%	12.6%	12.5%
1株当たり年間配当金		24円		20円(別途記念配当5円)	
配当性向(連結)		29.4%		30.9%	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向(連結)25～30%を目標に掲げています。

当期につきましては、2019年5月10日の公表時に1株当たり20円としておりましたが、2020年5月11日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしました通り、上記方針と当期の業績を踏まえ、1株当たり24円とすることとし、第70期定時株主総会に付議いたします。

次期、2020年度(2021年3月期)につきましては、目標配当性向(連結)を30%以上に引き上げ、1株当たり20円の普通配当に創立125周年記念配当5円を加えた25円の配当を実施させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社6社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。なお、新規にPKYマリン(株)を設立し連結子会社としました。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

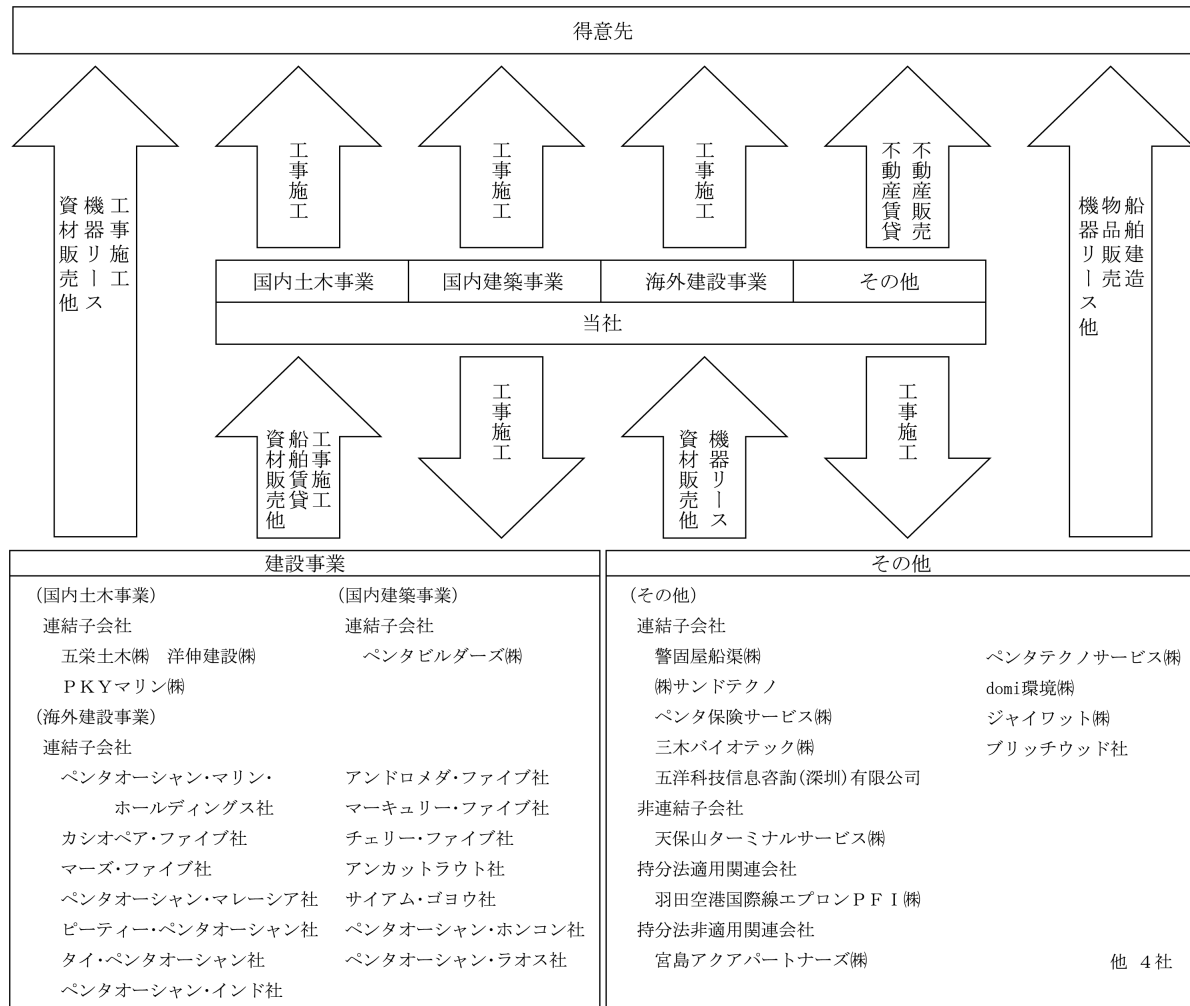
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがあります。また、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。この他、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,204	43,621
受取手形・完成工事未収入金等	192,199	239,344
有価証券	58	74
未成工事支出金等	13,722	12,941
たな卸不動産	3,074	1,902
未収入金	25,814	20,265
その他	3,408	2,815
貸倒引当金	△717	△702
流動資産合計	273,764	320,264
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,582	37,287
機械、運搬具及び工具器具備品	106,253	104,875
土地	33,710	33,580
建設仮勘定	1,175	3,873
その他	169	156
減価償却累計額	△97,825	△99,845
有形固定資産合計	81,065	79,928
無形固定資産		
投資その他の資産	1,345	1,454
投資有価証券	20,024	17,152
繰延税金資産	2,917	6,158
退職給付に係る資産	1,911	1,259
その他	6,113	5,717
貸倒引当金	△3,305	△3,060
投資その他の資産合計	27,661	27,228
固定資産合計	110,072	108,611
繰延資産	3	—
資産合計	383,839	428,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	115,309	118,816
短期借入金	28,528	24,673
コマーシャル・ペーパー	—	17,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,894	7,357
未成工事受入金	22,610	20,932
預り金	36,344	40,062
完成工事補償引当金	1,335	2,022
賞与引当金	2,805	2,929
工事損失引当金	1,625	1,935
その他	7,821	10,274
流動負債合計	221,274	257,003
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	10,962	14,858
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
役員株式給付引当金	166	214
退職給付に係る負債	538	1,252
その他	645	566
固定負債合計	35,991	30,572
負債合計	257,266	287,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	69,143	87,066
自己株式	△383	△373
株主資本合計	117,597	135,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,595	2,673
繰延ヘッジ損益	△18	43
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	△126	△166
退職給付に係る調整累計額	558	△815
その他の包括利益累計額合計	8,919	5,645
非支配株主持分	56	125
純資産合計	126,573	141,299
負債純資産合計	383,839	428,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	531,851	564,135
その他の売上高	10,098	9,707
売上高合計	541,949	573,842
売上原価		
完成工事原価	487,677	513,945
その他の売上原価	7,523	7,998
売上原価合計	495,201	521,943
売上総利益		
完成工事総利益	44,173	50,190
その他の売上総利益	2,574	1,708
売上総利益合計	46,748	51,899
販売費及び一般管理費	17,515	18,738
営業利益	29,232	33,161
営業外収益		
受取利息	164	161
受取配当金	497	380
貸倒引当金戻入額	144	252
不動産賃貸料	138	144
その他	191	216
営業外収益合計	1,137	1,154
営業外費用		
支払利息	845	924
為替差損	695	737
その他	2,259	107
営業外費用合計	3,800	1,770
経常利益	26,569	32,545
特別利益		
固定資産売却益	87	278
その他	4	5
特別利益合計	92	284
特別損失		
固定資産売却損	11	79
固定資産除却損	70	248
退職給付信託設定損	—	46
その他	18	0
特別損失合計	101	374
税金等調整前当期純利益	26,560	32,455
法人税、住民税及び事業税	8,114	10,917
法人税等調整額	△450	△1,817
法人税等合計	7,664	9,100
当期純利益	18,895	23,354
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	18,899	23,352

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	18,895	23,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△1,922
繰延ヘッジ損益	△44	62
為替換算調整勘定	34	△43
退職給付に係る調整額	△443	△1,373
その他の包括利益合計	△293	△3,277
包括利益	18,601	20,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,605	20,078
非支配株主に係る包括利益	△3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	54,247	△326	102,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,002		△4,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,899		18,899
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,896	△57	14,839
当期末残高	30,449	18,386	69,143	△383	117,597

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,434	26	3,910	△160	1,002	9,213	59	112,031
当期変動額								
剰余金の配当								△4,002
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,899
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160	△44	0	33	△443	△294	△3	△297
当期変動額合計	160	△44	0	33	△443	△294	△3	14,542
当期末残高	4,595	△18	3,910	△126	558	8,919	56	126,573

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	69,143	△383	117,597
当期変動額					
剰余金の配当			△5,430		△5,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,352		23,352
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,922	9	17,931
当期末残高	30,449	18,386	87,066	△373	135,529

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,595	△18	3,910	△126	558	8,919	56	126,573
当期変動額								
剰余金の配当								△5,430
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,352
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,922	62	—	△40	△1,373	△3,274	68	△3,205
当期変動額合計	△1,922	62	—	△40	△1,373	△3,274	68	14,726
当期末残高	2,673	43	3,910	△166	△815	5,645	125	141,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,560	32,455
減価償却費	7,738	9,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,990	△260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	316	124
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	293	310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△190
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△352	△156
受取利息及び受取配当金	△662	△542
支払利息	845	924
為替差損益 (△は益)	△621	1,368
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△199
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	481	△47,398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,610	522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381	1,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,980	3,830
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△21,917	△1,610
未収入金の増減額 (△は増加)	5,556	5,526
その他	3,134	8,328
小計	2,324	13,436
利息及び配当金の受取額	582	553
利息の支払額	△770	△911
法人税等の支払額	△8,693	△8,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,557	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,748	△145
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18	1
有形固定資産の取得による支出	△9,316	△9,736
有形固定資産の売却による収入	145	1,350
貸付金の回収による収入	32	5
その他	△359	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,227	△9,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,899	118
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	17,999
長期借入れによる収入	8,312	9,646
長期借入金の返済による支出	△8,472	△8,842
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,993	△5,421
その他	△202	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,455	13,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△1,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,501	7,417
現金及び現金同等物の期首残高	65,112	35,610
現金及び現金同等物の期末残高	35,610	43,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 27社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 新規設立により1社を連結の範囲に含めた。

PKYマリン㈱

ロ. 非連結子会社の数 1社

(新規) 新規設立により1社を非連結子会社とした。

天保山ターミナルサービス㈱

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

②持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社1社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社26社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

④会計方針に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	510,634 百万円	544,121 百万円

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(2019年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた2,076百万円は、「その他」として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△2,923百万円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた2,923百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は282百万円、株式数は430千株である。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」、及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	186,376	182,880	164,062	533,319	8,629	541,949	—	541,949
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	311	0	—	312	2,611	2,923	△ 2,923	—
計	186,688	182,881	164,062	533,631	11,240	544,872	△ 2,923	541,949
セグメント利益	13,999	7,695	6,788	28,483	745	29,229	3	29,232
その他の項目 減価償却額	2,644	576	4,074	7,294	446	7,741	△ 3	7,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	210,740	197,013	157,624	565,378	8,464	573,842	—	573,842
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	0	—	250	2,176	2,427	△2,427	—
計	210,989	197,014	157,624	565,628	10,641	576,270	△2,427	573,842
セグメント利益又 は損失(△)	20,682	6,321	6,312	33,315	△157	33,158	2	33,161
その他の項目 減価償却額	3,757	583	4,304	8,645	442	9,088	△2	9,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり純資産額	443.36円	494.70円
1株当たり当期純利益	66.22円	81.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,899	23,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,899	23,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,393	285,368

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度620千株、当連結会計年度645千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度448千株、当連結会計年度435千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,238	40,454
受取手形	1,563	2,310
完成工事未収入金	183,171	230,943
有価証券	58	74
未成工事支出金	10,246	9,799
たな卸不動産	2,481	1,316
材料貯蔵品	1,137	1,237
短期貸付金	2,008	1,484
未収入金	28,110	21,223
その他	2,537	2,855
貸倒引当金	△748	△715
流動資産合計	261,805	310,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,167	29,878
減価償却累計額	△20,929	△20,954
建物(純額)	9,238	8,924
構築物	4,133	4,108
減価償却累計額	△3,102	△3,105
構築物(純額)	1,030	1,003
機械及び装置	12,440	10,323
減価償却累計額	△10,039	△8,311
機械及び装置(純額)	2,401	2,011
浚渫船	15,692	16,073
減価償却累計額	△15,277	△15,655
浚渫船(純額)	414	417
船舶	27,837	28,017
減価償却累計額	△11,062	△13,039
船舶(純額)	16,775	14,977
車両運搬具	1,440	675
減価償却累計額	△980	△403
車両運搬具(純額)	459	271
工具器具・備品	4,620	4,653
減価償却累計額	△3,797	△3,920
工具器具・備品(純額)	822	733
土地	31,725	31,595
リース資産	368	341
減価償却累計額	△194	△193
リース資産(純額)	174	147
建設仮勘定	151	3,819
有形固定資産合計	63,194	63,902

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産	1,258	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	19,415	16,522
関係会社株式	1,838	2,009
関係会社長期貸付金	15,183	14,889
破産更生債権等	42	40
長期前払費用	111	72
繰延税金資産	2,732	5,329
その他	7,307	7,404
貸倒引当金	△3,279	△3,036
投資その他の資産合計	43,351	43,232
固定資産合計	107,803	108,510
資産合計	369,609	419,496
負債の部		
流動負債		
工事未払金	112,705	116,909
短期借入金	26,878	23,023
コマーシャル・ペーパー	—	17,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	2,710	4,667
未払法人税等	4,648	7,079
未成工事受入金	20,550	20,134
預り金	43,680	50,500
完成工事補償引当金	1,312	1,988
賞与引当金	2,583	2,695
工事損失引当金	1,622	1,922
その他	3,999	4,244
流動負債合計	220,691	261,165
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	10,962	13,682
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
退職給付引当金	763	479
役員株式給付引当金	166	214
その他	224	3,572
固定負債合計	35,796	31,628
負債合計	256,487	292,793

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	92	86
別途積立金	30,000	40,000
繰越利益剰余金	26,088	31,526
利益剰余金合計	56,180	71,612
自己株式	△383	△373
株主資本合計	104,634	120,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,595	2,673
繰延ヘッジ損益	△18	43
土地再評価差額金	3,910	3,910
評価・換算差額等合計	8,487	6,627
純資産合計	113,121	126,703
負債純資産合計	369,609	419,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	511,195	541,176
その他の売上高	997	352
売上高合計	512,192	541,528
売上原価		
完成工事原価	469,173	493,503
その他の売上原価	984	1,294
売上原価合計	470,157	494,798
売上総利益		
完成工事総利益	42,022	47,672
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△)	13	△942
売上総利益合計	42,035	46,730
販売費及び一般管理費	16,168	17,387
営業利益	25,867	29,342
営業外収益		
受取利息	454	429
有価証券利息	1	1
受取配当金	601	489
貸倒引当金戻入額	128	269
その他	179	187
営業外収益合計	1,366	1,376
営業外費用		
支払利息	756	864
社債利息	110	82
貸倒引当金繰入額	2,076	—
為替差損	704	690
その他	144	98
営業外費用合計	3,792	1,735
経常利益	23,441	28,983
特別利益		
固定資産売却益	59	254
その他	4	5
特別利益合計	63	260
特別損失		
固定資産売却損	9	79
固定資産除却損	68	241
退職給付信託設定損	—	46
その他	17	0
特別損失合計	95	367
税引前当期純利益	23,409	28,876
法人税、住民税及び事業税	7,148	9,794
法人税等調整額	△441	△1,779
法人税等合計	6,707	8,014
当期純利益	16,701	20,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	99	20,000	23,383	43,482	△326	91,993
当期変動額										
剰余金の配当							△4,002	△4,002		△4,002
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							16,701	16,701		16,701
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
自己株式の取得									△57	△57
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	10,000	2,705	12,698	△57	12,641
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	92	30,000	26,088	56,180	△383	104,634

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,434	7	3,910	8,351	100,345
当期変動額					
剰余金の配当					△4,002
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,701
土地再評価差額金の取崩					△0
自己株式の取得					△57
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△25	0	135	135
当期変動額合計	161	△25	0	135	12,776
当期末残高	4,595	△18	3,910	8,487	113,121

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	92	30,000	26,088	56,180	△383	104,634
当期変動額										
剰余金の配当							△5,430	△5,430		△5,430
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							20,862	20,862		20,862
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	10,000	5,438	15,431	9	15,441
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	86	40,000	31,526	71,612	△373	120,075

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,595	△18	3,910	8,487	113,121
当期変動額					
剰余金の配当					△5,430
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					20,862
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,921	62	—	△1,859	△1,859
当期変動額合計	△1,921	62	—	△1,859	13,581
当期末残高	2,673	43	3,910	6,627	126,703

6. その他

(1) 2020年3月期実績及び2021年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2020年3月実績		2021年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	564,135		486,000		△78,135	
	その他	—		7,000		△2,707	
	計	573,842		493,000		△80,842	
売上総利益	建設事業	8.9%	50,190	9.3%	45,300	0.4p	△4,890
	その他	17.6%	—	31.4%	2,200	13.8p	491
	計	9.0%	51,899	9.6%	47,500	0.6p	△4,399
販売費及び一般管理費		3.3%	18,738	4.1%	20,000	0.8p	1,261
営業利益		5.8%	33,161	5.6%	27,500	△0.2p	△5,661
経常利益		5.7%	32,545	5.5%	27,000	△0.2p	△5,545
税金等調整前当期純利益		5.7%	32,455	5.4%	26,500	△0.3p	△5,955
親会社株主に帰属する当期純利益		4.1%	23,352	3.8%	18,500	△0.3p	△4,852

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2020年3月期実績	2021年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	4,444	27,000	22,555
投資キャッシュ・フロー	△9,081	△13,500	△4,418
財務キャッシュ・フロー	13,500	△3,000	△16,500

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2020年3月期実績	2021年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	775	820	45
有利子負債(個別) (億円)	747	770	23
設備投資(連結) (億円)	103	108	5
設備投資(個別) (億円)	90	104	14
従業員数(連結) (人)	3,416	3,586	170
従業員数(個別) (人)	2,893	3,038	145

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2020年3月実績		2021年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	194,354	185,000		△9,354		
		海外土木	124,463	85,000		△39,463		
		(土木 計)	318,817	270,000		△48,817		
		国内建築	192,594	150,000		△42,594		
		海外建築	29,764	45,000		15,235		
		(建築 計)	222,358	195,000		△27,358		
		(国内 計)	386,948	335,000		△51,948		
		(海外 計)	154,227	130,000		△24,227		
		計	541,176	465,000		△76,176		
	その他	352	500		147			
合計	541,528	465,500		△76,028				
売上総利益	建設事業	国内土木	14.8%	28,745	14.1%	26,000	△0.7p	△2,745
		海外土木	4.5%	5,659	5.9%	5,000	1.3p	△659
		(土木 計)	10.8%	34,405	11.5%	31,000	0.7p	△3,405
		国内建築	6.2%	11,849	7.3%	11,000	1.2p	△849
		海外建築	4.8%	1,417	2.2%	1,000	△2.5p	△417
		(建築 計)	6.0%	13,266	6.2%	12,000	0.2p	△1,266
		(国内 計)	10.5%	40,595	11.0%	37,000	0.6p	△3,595
		(海外 計)	4.6%	7,077	4.6%	6,000	0.0p	△1,077
		計	8.8%	47,672	9.2%	43,000	0.4p	△4,672
	その他	△267.1%	△942	0.0%	0	267.1p	942	
合計	8.6%	46,730	9.2%	43,000	0.6p	△3,730		
販売費及び一般管理費		3.2%	17,387	4.0%	18,500	0.8p	1,112	
営業利益		5.4%	29,342	5.3%	24,500	△0.2p	△4,842	
経常利益		5.4%	28,983	5.2%	24,000	△0.2p	△4,983	
税引前当期純利益		5.3%	28,876	5.0%	23,500	△0.3p	△5,376	
当期純利益		3.9%	20,862	3.5%	16,500	△0.3p	△4,362	

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2020年3月期実績		2021年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	192,788	200,000		7,211	
		海外土木	66,916	70,000		3,083	
		計	259,704	270,000		10,295	
	建築	国内建築	165,103	180,000		14,896	
		海外建築	14,603	105,000		90,396	
		計	179,707	285,000		105,292	
		(国内 計)	357,891	380,000		22,108	
		(海外 計)	81,520	175,000		93,479	
		計	439,411	555,000		115,588	
	その他		352	500		147	
合計		439,764	555,500		115,735		

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	133,952	126,722	△7,230	△5.4
		国内民間	28,406	66,065	37,659	132.6
		国内計	162,359	192,788	30,428	18.7
		海外	86,279	66,916	△19,363	△22.4
		計	248,639	259,704	11,065	4.5
	建築	国内官庁	14,810	24,505	9,695	65.5
		国内民間	159,060	140,597	△18,462	△11.6
		国内計	173,870	165,103	△8,766	△5.0
		海外	77,853	14,603	△63,249	△81.2
		計	251,723	179,707	△72,016	△28.6
	合計	国内官庁	148,763	151,228	2,465	1.7
		国内民間	187,466	206,663	19,196	10.2
国内計		336,229	357,891	21,661	6.4	
海外		164,132	81,520	△82,612	△50.3	
計		500,362	439,411	△60,950	△12.2	
その他			997	352	△644	△64.6
合計			501,359	439,764	△61,595	△12.3

②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	124,138	147,948	23,810	19.2
		国内民間	48,250	46,405	△1,845	△3.8
		国内計	172,388	194,354	21,965	12.7
		海外	109,070	124,463	15,392	14.1
		計	281,459	318,817	37,358	13.3
	建築	国内官庁	28,659	40,137	11,477	40.0
		国内民間	149,545	152,456	2,911	1.9
		国内計	178,205	192,594	14,389	8.1
		海外	51,531	29,764	△21,766	△42.2
		計	229,736	222,358	△7,377	△3.2
	合計	国内官庁	152,798	188,086	35,288	23.1
		国内民間	197,795	198,861	1,066	0.5
国内計		350,593	386,948	36,354	10.4	
海外		160,601	154,227	△6,373	△4.0	
計		511,195	541,176	29,980	5.9	
その他			997	352	△644	△64.6
合計			512,192	541,528	29,336	5.7

③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	159,524	138,298	△21,226	△13.3
		国内民間	41,523	61,184	19,660	47.3
		国内計	201,048	199,482	△1,566	△0.8
		海外	340,648	271,680	△68,968	△20.2
		計	541,696	471,162	△70,534	△13.0
	建築	国内官庁	47,793	32,161	△15,631	△32.7
		国内民間	191,709	179,851	△11,858	△6.2
		国内計	239,502	212,012	△27,490	△11.5
		海外	92,275	76,342	△15,932	△17.3
		計	331,778	288,354	△43,423	△13.1
	合計	国内官庁	207,317	170,459	△36,858	△17.8
		国内民間	233,233	241,035	7,801	3.3
国内計		440,551	411,494	△29,056	△6.6	
海外		432,923	348,022	△84,901	△19.6	
計		873,474	759,516	△113,958	△13.0	
その他			-	-	-	-
合計			873,474	759,516	△113,958	△13.0

(3) 2020年3月期 主要受注・完成工事

①受注

西日本高速道路株式会社	佐世保道路 弓張トンネル工事	長崎県
環境省福島地方環境事務所	令和元年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	福島県
関東地方整備局	横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事(その2)	神奈川県
富士見町開発合同会社	(仮称) 広島市中区富士見町地区フルサービスホテル建設工事	広島県
株式会社上組	株式会社上組横浜支店南本牧物流センター増築計画	神奈川県
法務省	小倉拘置支所庁舎等新営(建築)工事	福岡県
トアマシナ港湾公社	トアマシナ港拡張事業(パッケージ2)	マダガスカル
香港特別行政区政府	カイトック開発4期土木工事	香港

②完成

中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクションCランプ橋他7橋(下部工)工事	愛知県
株式会社みらい造船	みらい造船建設工事	宮城県
宮城県	中島地区海岸外災害復旧工事(その2)	宮城県
株式会社ヨドバシホールディングス 株式会社ヨドバシ建物	ヨドバシ梅田一体開発	大阪府
野村不動産株式会社	(仮称)Landport習志野新築工事	千葉県
新港ふ頭客船ターミナル株式会社 株式会社T・Yホールディングス	YOKOHAMA HAMMERHEAD PROJECT 新築工事	神奈川県
シンガポール政府	シンガポール総合病院アウトラム・コミュニティー・ホスピタル新築工事	シンガポール
香港特別行政区政府	香港国際空港 第3滑走路建設 地盤改良(DCM)工事	香港
シンガポール政府	トムソンライン地下鉄工事 T202工区	シンガポール

(引渡基準ベース)